令和４年 11 月１日

近畿管内（２府４県）地方公共団体　御中

近畿情報通信協議会

「地域が抱える課題」の第２期募集について

～ICT の利活用による地域課題の解決に向けて～

少子高齢化や経済の低迷など顕在化している地域課題だけでなく、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新たな地域課題も浮き彫りになっていますが、その課題の解決や克服に効率的・効果的なツールとして、ICT（情報通信技術）が期待されています。

そこで、近畿情報通信協議会では、近畿総合通信局と連携し、「地域課題解決アシストプラン※」として地方公共団体における自治体経営や地域活性化の取組で生じている課題に対し、民間企業等が有する ICT を活用した最新の技術やサービスによる解決や克服するための活動を行っています。

第１期募集に引き続き、ICT を活用して解決が期待できる地方公共団体が抱える地域課題を本日から令和４年 12 月 20 日（火）まで第２期募集いたします。

なお、一定の要件を満たす案件に対して資金面の援助を行います。

※ 令和２年度までは「近畿地域 IoT 実装推進アシストプラン」

１ 公募する地域課題の分野

①教育、②医療・介護・健康、③子育て、④働き方、⑤防災、⑥農林水産業、⑦地域ビジネス、⑧観光、⑨官民協働サービス、⑩スマートシティ、⑪その他

なお、ご提案いただく地域課題については、問題となる事象、解決したい課題・悩みを具体的（状況や数値等）にお示しください。

２ 公募対象者

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県（２府４県）

２府４県内の市町村

３ 公募期間

令和４年 11 月１日（火）から令和４年 12 月 20 日（火）17 時まで（必着）

４ 提出書類

実施要綱（別紙１）及び応募書の様式に沿って提出書類を作成し、近畿情報通信協議会（下記応募書送付先あて）にメール（件名：【団体名】地域課題）で提出いただくとともに、電話でメール提出した旨を一報してください（郵送、持ち込みは不要です）。

５ 応募に関する書類

別紙１　令和４年度 地域課題解決アシストプラン実施要綱
　　様式１「地方公共団体の地域課題」応募書
別紙２　地域課題解決アシストプラン

６ 今後のスケジュール

概ね以下のスケジュールを想定していますが、諸事情により変更することがあります。

- 地域課題の募集　令和４年 11 月１日（火）～12 月 20 日（火）
- ＩＣＴによる解決策の募集　令和５年１月～２月
- 地域課題解決マッチング会　令和５年２月～
- 事業実施に対する支援　マッチング会開催～令和６年２月
- 成果報告会　令和５年３月～

７ これまでの取組概要

- 令和３年度 地域課題解決アシストプランの取組概要
- http://www.telecon.or.jp/liaison-group/2021/
- 令和２年度 近畿地域 IoT 実装推進アシストプランの取組概要
  http://www.telecon.or.jp/liaison-group/2020/
- 令和元年度 近畿地域 IoT 実装推進アシストプランの取組概要
  http://www.telecon.or.jp/liaison-group/2019/
- 平成 30 年度 近畿地域 IoT 実装推進アシストプランの取組概要
  http://www.telecon.or.jp/liaison-group/2018/

８ お問合せ先・応募書送付先

近畿情報通信協議会事務担当
（近畿総合通信局　情報通信部　情報通信振興課）
担当：亀本、山田、余川
電話：06-6942-8522
E-mail：kinki@telecon.or.jp